

『事業再構築補助金』

予算1兆円超 補助金1社あたり最大1億円 **相談会**

補助金を活用して、新分野展開や業態転換など
新たな取り組みをサポートします。
自社の取り組みは当てはまるのか？
確認してみませんか？

要件

1. **売上が減っている**
2020年4月以降の連続する6ヶ月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3ヶ月の合計売上高と比較して**10%以上減少**しており、
2020年10月以降の連続する6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月の合計売上高が、コロナ以前の同3ヶ月の合計売上高と比較して**5%以上減少**していること。
2. **事業再構築に取り組む**
3. **認定支援機関と事業計画を策定する**

こんな方にお勧めです。

- ・既存事業だけではこの先不安。
- ・新規事業に挑戦したい。
- ・認定支援機関って？どこに依頼すればいいかわからない。

中小企業 通常枠

補助額 20人以下 100～4,000万円
21～50人 100～6,000万円
51人以上 100～8,000万円
補助率 2/3 (6,000万円超は1/2)

※下線部は、第3回公募の変更点。
主な変更点は、1. 最低賃金枠の創設。
2. 通常枠の補助上限額の見直し。
3. その他運用の見直し、など。

相談会 申込書

FAX: 045-641-2506

会社名:

参加者名(経営者限定):

住所:

電話:

参加希望日 第1希望: 月 日 : ~

参加希望日 第2希望: 月 日 : ~

場所: 横浜総合事務所 会議室

参加費: 無料

※参加希望日時をご記入ください。調整させていただきます。



税理士法人横浜総合事務所
認定支援機関

中小企業の事業再構築補助金の活用イメージ

飲食業

居酒屋経営

オンライン専用の注文サービスを新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。

小売業

衣服販売業

衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。

飲食業

弁当販売

新規に高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

サービス業

高齢者向けデイサービス

一部の事業を他社に譲渡。病院向けの給食、事務等の受託サービスを新規に開始。

製造業

半導体製造装置部品製造

半導体製造装置の技術を応用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。

情報処理業

画像処理サービス

映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

補助対象経費の例

建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費(加工、設計等)、研修費(教育訓練費等)、技術導入費、広告宣伝費、販売促進費(広告作成、媒体掲載)等

※従業員の人件費・旅費、不動産・車両の購入費は対象外です。